

令和4年度版

市 税 概 要



目 次

はじめに

1 市税の概要

- (1) 令和3年度市税決算概況・・・・・・・・・・・・・・・・ 1～4
- (2) 令和4年度市税当初予算概況・・・・・・・・・・・・ 5

2 賦 課

(1) 市民税

- ア 個人市民税の決算調定額の推移・・・・・・・・・・・・ 6
- イ 個人市民税の所得区分別課税状況の推移・・・・・・・・ 6
- ウ 令和4年度個人市民税の納税義務者等の調・・・・・・・・ 7
- エ 特別徴収税額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- オ 退職所得（分離課税）の所得割額等の調・・・・・・・・ 7
- カ 令和4年度階層別所得割額等の調・・・・・・・・・・・・ 8
- キ 個人市民税の所得割額等の推移・・・・・・・・・・・・ 9
- ク 個人市民税の所得控除額の推移・・・・・・・・・・・・ 9
- ケ 所得控除等の額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- コ 法人市民税
 - (ア) 法人市民税決算調定額の推移・・・・・・・・・・・・ 11
 - (イ) 均等割の法人号別の件数・・・・・・・・・・・・ 11
 - (ウ) 税率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

(2) 固定資産税

- ア 固定資産税の決算調定額の推移・・・・・・・・・・・・ 12
- イ 土 地
 - (ア) 令和4年度の土地の評価概要・・・・・・・・・・・・ 12
 - (イ) 地積・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
 - (ウ) 納税義務者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
 - (エ) 納税義務者数と筆数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
 - (オ) 評価額と課税標準額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14・15

ウ	家屋	
	(ア)	令和4年度の家屋の評価概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
	(イ)	納税義務者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
	(ウ)	納税義務者数、棟数、床面積、決定価格の推移・・・・ 16
	(エ)	令和4年度の木造家屋の種類別評価状況・・・・・・・・ 16
	(オ)	令和4年度の非木造家屋の種類別評価状況・・・・・・ 17
	(カ)	令和4年度の新増築家屋の種類別評価状況・・・・・・ 17
	(キ)	新増築家屋の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17・18
エ	償却資産	
	(ア)	令和4年度の償却資産の評価概要・・・・・・・・・・・・ 18
	(イ)	令和4年度の納税義務者数・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
	(ウ)	償却資産の納税義務者数、課税標準額等の推移・・・・ 19
オ	市町村交付金及び納付金	
	(ア)	国有資産等所在市町村交付金の推移・・・・・・・・・・・・ 19
(3)	軽自動車税	
	ア	令和4年度の車種別税額等・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
	イ	軽自動車税の決算調定額の推移・・・・・・・・・・・・ 21
(4)	市たばこ税	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
(5)	都市計画税	
	ア	令和4年度の納税義務者数・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
	イ	令和4年度の都市計画税の課税概要・・・・・・・・・・・・ 22
	ウ	都市計画税の決算調定額の推移・・・・・・・・・・・・ 22
	エ	土地に対する課税の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
	オ	家屋に対する課税の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

3 徴 収

(1) 徴 収	
ア 令和3年度税目別徴収実績	24
イ 税目別徴収実績の推移	25
(2) 滞納処分等の実績	
ア 三重地方税管理回収機構活用状況	26
イ 差押実績 (三重地方税管理回収機構委託以外、自庁分)	27
(3) 口座振替納付等の状況	
ア 納付方法別構成比	28
イ 令和3年度市税口座振替状況	29

4 市税の税率と市民の負担

(1) 市税負担状況と取扱件数	30
(2) 税率等の一覧表	31・32

5 税務課職員等状況

(1) 職員体制	33
(2) 年齢構成	33
(3) 職員数の推移	33
(4) 特殊勤務手当	33
(5) 事務分掌	33

参考資料

(1) 尾鷲市の概要	34
(2) 人口数の推移	35
(3) 世帯数の推移	35
(4) 基準財政収入額の推移等	36
(5) 予算に占める市税割合の推移	36

はじめに

本冊子は、令和3年度決算及び令和4年度課税状況調等に基づき、本市の市税の概要を取りまとめた資料です。

コロナ禍による影響が続く中、本市を取り巻く地域経済は、少子高齢化や人口減少に伴う就業人口の減少等により、依然として厳しい状況が続いています。

外出自粛や、円安、物価高騰の影響を受けた企業の収入減少により、従業員所得への影響が予想され、市民税そのものの減少や、収納率の低下が懸念されます。また、地価下落に伴う土地評価額の減少は固定資産税・都市計画税の減少に直接影響しており、本市の市税収入は年々減少の一途を辿っています。

本市市税における令和3年度の概況としましては、市民税と軽自動車税を除き、調定額が前年度を下回り、市税全体で約4,444万円、率にして約2.1%の減少となりました。

また、税収も年々減少しており、令和3年度の市税全体の収入は約19億7,563万円となり、5年前の平成28年度の約22億5,617万円と比べ、約2億8,054万円（約12.4%）減少しています。

近年、本市では「ふるさと納税制度」の活用が拡大し、令和3年度においては本市に対し4億円を超える寄附があるなど、効果的な財源確保施策として重要な位置を占めています。

しかしながら、市税は地方自治体にとって、基本的かつ重要な自主財源であり、税収の安定的な確保は、本市にとって重要かつ喫緊の課題であることに変わりありません。

税務行政を取り巻く状況は、急激に変化する社会情勢に対応するための制度改正が頻繁に行われ、とりわけDX推進の流れが加速化しています。そのようななか、引き続き適正な賦課と税負担の公平性を確保しながら収納の効率化を進めていく必要性が求められており、今後も市民の利便性の向上を図りつつ、滞納処分の強化・充実に対し積極的に取り組んでいく必要があります。

1. 市税の概要

- (1) 令和3年度市税決算概況
- (2) 令和4年度市税当初予算概況

1.市税の概要

(1) 令和3年度市税決算概況

(市税調定額)

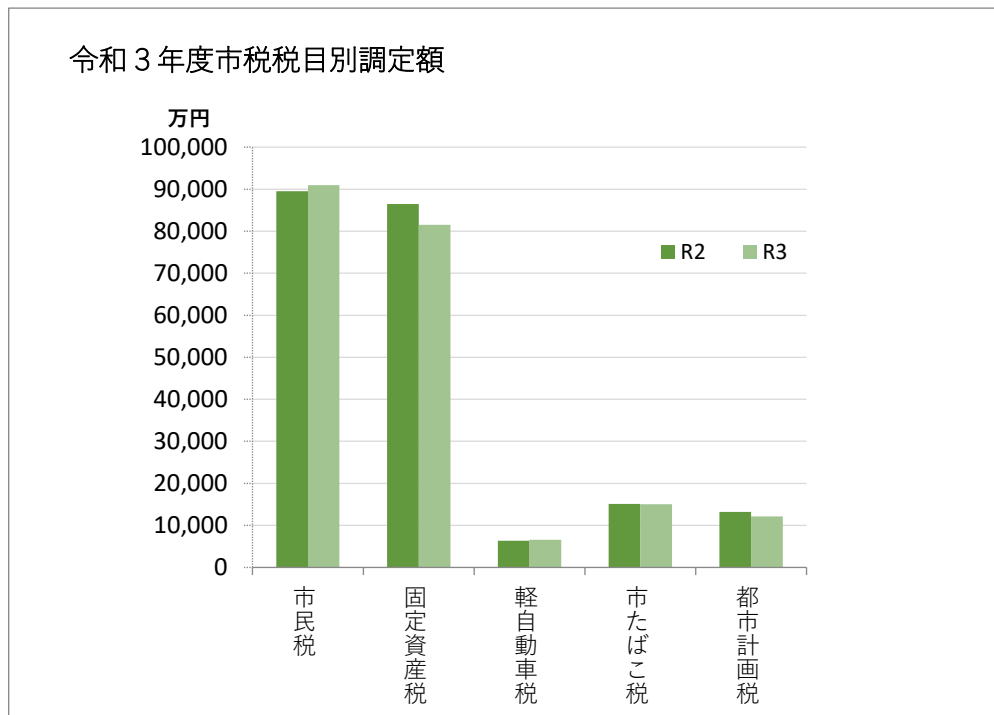
令和3年度の市税の調定額は、前年度と比較して市民税と軽自動車税以外すべて減少し、市税合計で約4,444万円、率にして2.1%の減少となった。

主な増減の理由は、市民税については現年度における所得割(個人)・法人税割(法人)の増加が、納税義務者の減少に伴う均等割の減少を上回ったことにより増加した。また、軽自動車税は総所有台数は減少したが、平成28年度の税額改正による新税率及び重課税の適用台数増加及び、令和元年度より設けられた環境性能割の導入により調定額は増加した。

一方、固定資産税及び都市計画税については、3年に1度の評価替えによる調定額の減少が大きく反映し、新型コロナウイルス感染症の影響による減免の特例措置も加わり、調定額は減少した。

表1 調定額

税目	調定額(円)				
	R3	R2	差額 (R3-R2)	前年比 (%)	増減率 (%)
市民税	909,672,531	895,136,662	14,535,869	101.6	1.6
固定資産税	815,359,608	864,334,892	△ 48,975,284	94.3	△ 5.7
軽自動車税	65,504,497	63,891,339	1,613,158	102.5	2.5
市たばこ税	150,367,487	151,338,671	△ 971,184	99.4	△ 0.6
都市計画税	121,285,085	131,932,763	△ 10,647,678	91.9	△ 8.1
合計	2,062,189,208	2,106,634,327	△ 44,445,119	97.9	△ 2.1



(市税決算額)

令和3年度の市税決算額(収入済額)については、評価替えによる固定資産税の調定額の減少等の影響により前年度と比較して約2,114万円、率にして1.1%の減少となった。

また、収納率については徴収猶予の特例分納入の影響等により、前年度に比べ市民税で2.1ポイント、市税全体で1.0ポイント増加した。

表2 収入済額(決算額)

税目	収入済額(円)				
	R3	R2	差額 (R3-R2)	前年比 (%)	増減率 (%)
市民税	875,302,273	842,685,751	32,616,522	103.9	3.9
固定資産税	773,495,677	817,800,818	△44,305,141	94.6	△5.4
軽自動車税	61,527,738	60,065,342	1,462,396	102.4	2.4
市たばこ税	150,367,487	151,338,671	△971,184	99.4	△0.6
都市計画税	114,943,365	124,885,168	△9,941,803	92.0	△8.0
合計	1,975,636,540	1,996,775,750	△21,139,210	98.9	△1.1

表3 収納率

税目	収納率(%)		
	R3	R2	差(ポイント)
市民税	96.2	94.1	2.1
固定資産税	94.9	94.6	0.3
軽自動車税	93.9	94.0	△0.1
市たばこ税	100.0	100.0	0.0
都市計画税	94.8	94.7	0.1
合計	95.8	94.8	1.0

表4 市税収入済額の推移 (H28～R3)

税目	収入済額 (円) 及び前年比 (%)											参考
	R3	対前年比	R2	対前年比	R1	対前年比	H30	対前年比	H29	対前年比	H28	R3年度 対H28年度比
市民税	875,302,273	103.9	842,685,751	96.5	873,447,540	94.2	927,052,956	103.1	899,090,045	97.9	918,727,462	95.3
個人	723,282,173	100.3	721,083,651	98.2	734,413,838	94.2	779,755,516	104.2	748,377,045	98.6	758,775,462	95.3
法人	152,020,100	125.0	121,602,100	87.5	139,033,702	94.4	147,297,440	97.7	150,713,000	94.2	159,952,000	95.0
固定資産税	773,495,677	94.6	817,800,818	101.1	809,142,025	88.1	918,262,242	93.7	980,218,890	100.0	979,933,819	78.9
固定資産税	765,781,977	94.6	809,653,318	101.1	800,960,225	88.1	909,539,142	93.6	971,286,790	100.1	970,564,719	78.9
国有資産等所在市町村交付金	7,713,700	94.7	8,147,500	99.6	8,181,800	93.8	8,723,100	97.7	8,932,100	95.3	9,369,100	82.3
軽自動車税	61,527,738	102.4	60,065,342	106.2	56,566,666	101.2	55,919,131	101.4	55,143,622	103.5	53,270,598	115.5
環境性能割	2,616,300	130.5	2,004,800	-	415,800	-	-	-	-	-	-	-
種別割	58,911,438	101.5	58,060,542	103.4	56,150,866	100.4	55,919,131	101.4	55,143,622	103.5	53,270,598	110.6
市たばこ税	150,367,487	99.4	151,338,671	97.4	155,340,481	101.6	152,954,002	97.6	156,731,047	93.6	167,474,927	89.8
都市計画税	114,943,365	92.0	124,885,168	99.3	125,800,855	98.9	127,163,116	93.5	136,053,796	99.5	136,768,359	84.0
市税合計	1,975,636,540	98.9	1,996,775,750	98.8	2,020,297,567	92.62	2,181,351,447	97.9	2,227,237,400	98.7	2,256,175,165	87.6

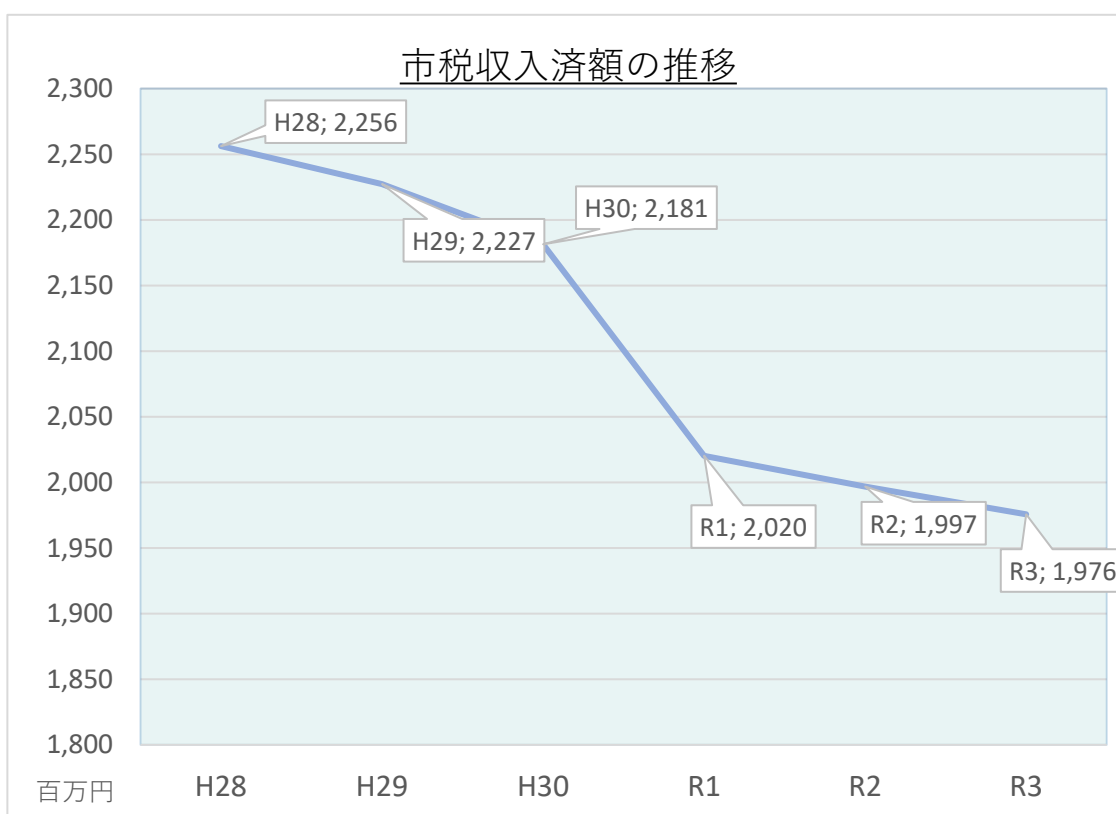
◇市税収入の推移(直近5か年) について

本市の市税収入済額は減少を続けており、令和3年度分と5年前の平成28年度分と比較すると、金額にして約2億8,054万円、率にして約12.4%減少している。

税別にみると、軽自動車税を除き、5年前と比べ減少している。

軽自動車税については、所有台数は減少しているが、地方税法改正に伴い、平成28年度に税率が大幅に増額となったことから増加。その他の税目の減少の全般的な理由は少子高齢化や過疎化の進展など地域社会経済的な傾向からであるが、減少幅が大きい固定資産税・都市計画税については、平成30年度から令和元年度にかけて、大規模事業者の撤退による償却資産の減少や土地価格の下落の影響、令和3年度に設けられた新型コロナウイルス感染症の影響による事業収入の減少幅に応じ減免する特例措置によるものである。

なお、今後の見込みについては、少子高齢化や災害などで変動する社会情勢に対応するために、税収等に影響のある改正が頻繁に行われている状況から、精度の高い見込みは厳しいが、全般的には、市税の基幹となっている市民税、固定資産税に大きな影響のある本地域の社会経済状況の見込み、労働人口の減少、大地震発災の際に津波の予想される沿岸部の地価の下落などから引き続き減少傾向にあり、大変厳しい状況であると考えられる。



(2) 令和4年度市税当初予算概況

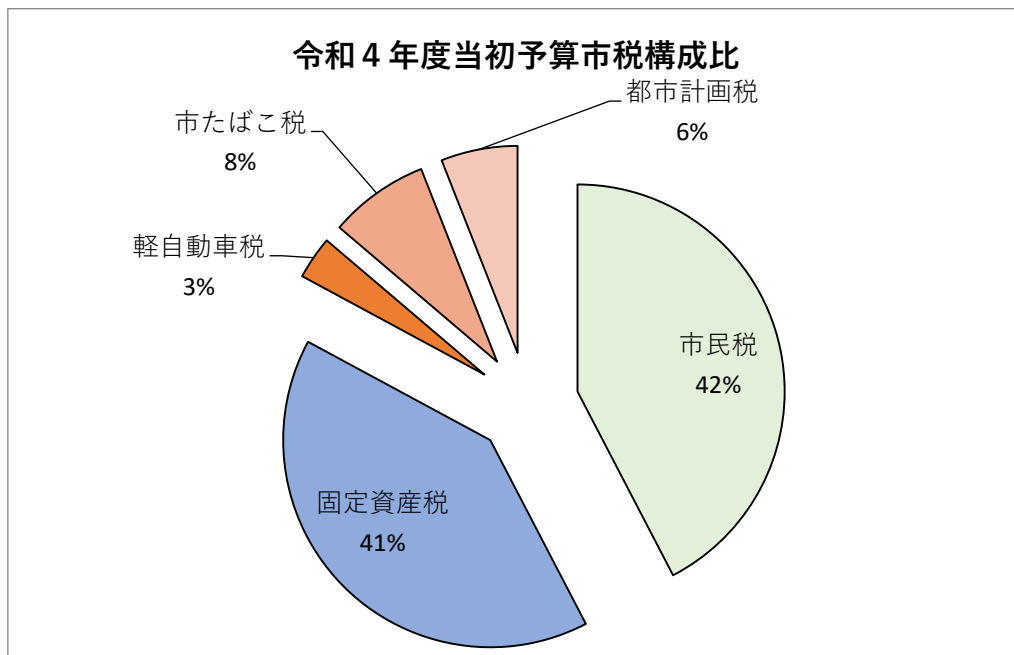
令和4年度の市税当初予算額は18億6,842万円で、前年度当初予算額に比較して、6,842万円、率にして3.8%増加した。

都市計画税以外の税目が増加しているが、新型コロナウイルス等による減額見込みについて前年度までの実績により算出した結果である。

また、各税目の構成比については、例年の傾向と同様に市民税が42%、固定資産税が41%、と高く、固定資産税と併せて課税される都市計画税と合わすと、これらの税で全体の約9割を占めているため、今後の市税収入の見込みはこれら3税の動向に左右されると考えられる。

表5 当初予算額 (金額単位：円)

税目	R4	R3	差額 (R3-R2)	前年比 (%)	増減率 (%)
市民税	793,872,000	762,471,000	31,401,000	104.1	4.1
固定資産税	758,975,000	729,595,000	29,380,000	104.0	4.0
軽自動車税	62,706,000	59,920,000	2,786,000	104.6	4.6
市たばこ税	146,221,000	140,346,000	5,875,000	104.2	4.2
都市計画税	111,926,000	112,944,000	△1,018,000	99.1	△0.9
合計	1,873,700,000	1,805,276,000	68,424,000	103.8	3.8



2. 賦 課

- (1) 市民税
- (2) 固定資産税
- (3) 軽自動車税
- (4) 市たばこ税
- (5) 都市計画税

2 賦 課

(1) 市 民 税

ア 個人市民税の決算調定額の推移

区 分		年 度				
		H29	H30	R1	R2	R3
普 通 徴 収	納税義務者（人）	1,996	1,872	1,809	1,742	1,706
	調定額（千円）	168,996	199,875	173,954	147,698	159,027
	前年比（％）	90.0	118.3	87.0	84.9	107.7
特 別 徴 収	納税義務者（人）	6,528	6,494	6,488	6,423	6,425
	調定額（千円）	580,036	583,198	565,644	570,903	566,532
	前年比（％）	100.8	100.5	97.0	100.9	99.2
合 計	納税義務者（人）	8,524	8,366	8,297	8,165	8,131
	調定額（千円）	749,032	783,073	739,598	718,601	725,559
	前年比（％）	98.1	104.5	94.4	97.2	101.0

（調定表による）

イ 個人市民税の所得区分別課税状況の推移（所得割）

区 分		年 度					
		H29	H30	R1	R2	R3	R4
給 与 所得者	納税義務者（人）	5,590	5,501	5,442	5,445	5,334	5,270
	所得割（千円）	574,122	568,105	551,875	551,127	544,110	546,363
営 業 所得者	納税義務者（人）	495	456	447	431	461	389
	所得割（千円）	80,858	75,088	70,447	65,168	75,542	62,773
農 業 所得者	納税義務者（人）	2	3	3	3	3	2
	所得割（千円）	26	143	77	96	48	108
その他の 所得者	納税義務者（人）	1,291	1,257	1,241	1,210	1,210	1,200
	所得割（千円）	58,959	91,448	75,309	62,774	58,112	57,475
分離課税所 得者（再掲）	納税義務者（人）	37	52	51	39	55	69
	所得割（千円）	7,085	24,032	25,443	17,276	19,325	18,605
合 計	納税義務者（人）	7,415	7,269	7,184	7,128	7,008	6,861
	所得割（千円）	721,050	758,816	723,151	696,441	677,812	666,719

（課税状況調査02表、11表による）

ウ 令和4年度個人市民税の納税義務者等の調

		給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他の所得者	計
均等割のみを納める者	納税義務者(人)①	397	103	1	473	974
	均等割額(千円)②	1,388	361	4	1,656	3,409
所得割のみを納める者	納税義務者(人)③					
	所得割額(千円)④					
均等割と所得割を納める者	納税義務者(人)⑤	5,270	389	2	1,200	6,861
	均等割額(千円)⑥	18,446	1,361	7	4,200	24,014
	所得割額(千円)⑦	546,363	62,773	108	57,475	666,719
均等割を納める者(合計)	①+⑤(人)	5,667	492	3	1,673	7,835
	②+⑥(千円)	19,834	1,722	11	5,856	27,423
所得割を納める者(合計)	③+⑤(人)	5,270	389	2	1,200	6,861
	④+⑦(千円)	546,363	62,773	108	57,475	666,719
納税義務者(合計)	①+③+⑤(人)	5,667	492	3	1,673	7,835

(課税状況調査02表による)

エ 特別徴収税額の推移

区分 年度	特別徴収義務者 (人)	納税義務者数(人)		特別徴収税額 (千円)	課税内容	
			うち均等割のみ		所得割額(千円)	均等割額(千円)
H29	1,104	6,856	768	582,712	545,112	22,627
H30	1,120	6,880	787	580,297	559,812	22,900
R1	1,103	6,863	859	567,467	557,479	22,818
R2	1,085	6,819	786	568,391	544,721	22,746
R3	1,056	6,799	795	561,728	545,818	22,573
R4	1,054	6,760	814	565,274	542,977	22,297

(課税状況調査03表による)

オ 退職所得(分離課税)の所得割額等の調

区分 年度	納税義務者数 (人)	所得割額 (千円)
H27	47	6,012
H28	50	14,591
H29	35	5,997
H30	47	10,868
R01	30	3,787
R02	35	9,414
R03	48	8,553

(課税状況調査20表による)

カ 令和4年度階層別所得割額等の調

区分 課税標準額	給与所得者		営業所得者		農業所得者		その他の所得者		分離譲渡所得者		合計	
	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)
10万以下	189	318	16	29	0	0	121	213	18	1,946	344	2,506
10万を超え 100万以下	1,739	55,048	138	3,631	1	24	822	21,000	18	1,722	2,718	81,425
100万を超え 200万以下	1,663	137,656	95	7,861	1	84	156	11,471	9	1,669	1,924	158,741
200万を超え 300万以下	886	121,879	55	7,702	0	0	28	3,856	8	1,202	977	134,639
300万を超え 400万以下	449	88,374	34	6,707	0	0	13	2,703	2	847	498	98,631
400万を超え 550万以下	182	46,937	13	3,524	0	0	6	1,591	4	1,375	205	53,427
550万を超え 700万以下	56	19,345	8	2,858	0	0	1	362	3	1,917	68	24,482
700万を超え 1000万以下	43	20,397	10	4,959	0	0	2	959	2	780	57	27,095
1000万超え	43	49,577	17	23,811	0	0	5	5,178	5	7,147	70	85,713
合計	5,250	539,531	386	61,082	2	108	1,154	47,333	69	18,605	6,861	666,659

(課税状況調査05～12表による)

キ 個人市民税の所得割額等の推移

区 分		年 度					
		H29	H30	R1	R2	R3	R4
納 税 義 務 者 数 (人)		7,378	7,217	7,133	7,089	7,008	6,861
	前年比 (%)	100.7	97.8	98.8	99.4	98.9	97.9
総 所 得 金 額 等 (千円)		20,317,978	20,467,840	19,870,854	19,573,951	20,295,723	19,983,586
	前年比 (%)	101.3	100.7	97.1	98.5	103.7	98.5
課 税 標 準 額 (千円)		12,401,529	13,115,870	12,347,808	11,959,540	12,012,906	11,928,181
	前年比 (%)	100.2	105.8	94.1	96.9	100.4	99.3
所 得 割 額 (千円)		713,819	734,554	697,525	677,515	677,812	666,659
	前年比 (%)	100.9	102.9	95.0	97.1	100.0	98.4
納税者一人当り総所得金額 (千円)		2,754	2,836	2,786	2,761	2,896	2,913
	前年比 (%)	100.6	103.0	98.2	99.1	104.9	100.6

(課税状況調査12表による)

ク 個人市民税の所得控除額の推移

(単位：千円)

区 分		年 度					
		H29	H30	R1	R2	R3	R4
雑 損		0	0	823	371	0	27
医 療 費		140,316	152,702	144,119	149,504	125,235	128,983
社会保険料小規模共済		3,715,064	3,732,979	3,729,480	3,718,351	3,735,646	3,699,760
生 命 保 険 料		280,390	280,608	278,733	278,371	278,546	272,509
地 震 保 険 料		24,470	24,215	23,794	23,798	23,700	21,931
障 害 者		96,100	95,280	94,760	92,700	91,020	86,100
寡 婦 ・ ひ と り 親		66,640	65,580	61,460	62,600	63,180	61,120
配 偶 者 特 別		54,660	54,190	111,050	121,940	99,740	116,980
配 偶 者		548,730	520,420	486,190	463,840	482,020	422,140
扶 養		606,680	570,470	545,880	534,900	538,850	521,090
特別障害者のうち 同居特障加算分		15,870	18,630	16,330	16,560	16,100	13,570
基 礎		2,434,740	2,381,610	2,353,890	2,339,370	3,001,710	2,937,190
合 計		7,983,660	7,896,684	7,846,509	7,802,305	8,455,747	8,281,400
納税者1人当り控除額		1,082	1,094	1,100	1,101	1,207	1,207

(課税状況調査58表による)

※令和3年度より寡夫控除は廃止され、ひとり親控除に変更されている。

ケ 所得控除等の額の推移

(単位：千円)

年度		H29	H30	R1	R2	R3	R4	
控除区分	基礎	国	380	380	380	380	480	480
		市	330	330	330	330	430	430
配偶者	一般	国	380	380	を記 参別 照表	を記 参別 照表	を記 参別 照表	を記 参別 照表
		市	330	330				
	老人	国	480	480				
		市	380	380				
配偶者特別 (最大控除額)		国	380	380				
扶養	一般	国	380	380	380	380	380	380
		市	330	330	330	330	330	330
	特定	国	630	630	630	630	630	630
		市	450	450	450	450	450	450
	老人	国	480	480	480	480	480	480
		市	380	380	380	380	380	380
	同居老親	国	580	580	580	580	580	580
		市	450	450	450	450	450	450
障害者	同居特別	国	750	750	750	750	750	750
		市	530	530	530	530	530	530
	特別	国	400	400	400	400	400	400
		市	300	300	300	300	300	300
	普通	国	270	270	270	270	270	270
		市	260	260	260	260	260	260
寡婦・ひとり親	寡婦 (R2年度までは一般寡婦)	国	270	270	270	270	270	270
		市	260	260	260	260	260	260
	ひとり親 (R2年度までは特別寡婦)	国	350	350	350	350	350	350
		市	300	300	300	300	300	300
	寡夫	国	270	270	270	270	-	-
		市	260	260	260	260	-	-
勤労学生	国	270	270	270	270	270	270	
	市	260	260	260	260	260	260	
均等割(円)※	市	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
	県	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
均等割非課税の限度額× (本人+扶養家族)+加算額			280	280	280	280	380	380
			168	168	168	168	168	

※ 「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」に基づき、平成26年度から令和5年度までの間、個人市民税・個人県民税ともに均等割が年額500円引き上げられています。

また、個人県民税については平成26年度より「みえ森と緑の県民税」として均等割に年額1,000円が上乘せされています。(みえ森と緑の県民税は5年毎に見直し)

別表	納税者本人の所得金額		900万円以下	900万超～950万円以下	950万超～1千万円以下
	配偶者(一般)	国	380	260	130
		市	330	220	110
	配偶者(老人)	国	480	320	160
		市	380	260	130
	配偶者特別控除 (最大控除額)	国	380	260	130
市		330	220	110	

コ 法人市民税

(ア) 法人市民税決算調定額の推移

(各年度最終調定額による)

区 分		年 度				
		H29	H30	R1	R2	R3
法人数 (件)		477	482	472	473	475
法人 税割 額	超過税率分 (千円)	67,984	73,908	63,182	77,260	71,125
	標準税率分 (千円)	24,209	15,875	18,035	6,322	14,819
	計 (A) (千円)	92,193	89,783	81,217	83,582	85,944
	前年比 (%)	89.1	97.3	90.5	102.9	102.8
均等割額 (B) (千円)		59,178	57,742	57,125	57,299	52,368
前年比 (%)		104.2	97.5	98.9	100.3	91.4
合計 (A)+(B) (千円)		151,371	147,525	138,342	140,881	138,312
前年比 (%)		94.5	94.5	97.4	101.8	98.2

(イ) 均等割の法人号別の件数

年度	区分	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	法人でない 社団等	計	前年比
		法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人	法人			
H29		307	0	82	3	33	3	47	0	2	-	477	100.2
H30		310	1	81	3	35	2	48	0	2	-	482	101.0
R1		305	1	82	3	31	1	47	0	2	-	472	97.9
R2		299	2	85	3	33	1	48	0	2	-	473	100.2
R3		299	2	83	2	33	2	52	0	2	-	475	100.4

(ウ) 税率の推移

(法人税割)

区 分	改定日	昭和49年5月1日	昭和51年7月1日	昭和56年8月1日	平成26年10月1日	令和1年10月1日
	標準税率		12.1%	12.1%	12.3%	9.7%
超過税率		適用せず	14.5%	14.7%	12.1%	8.4%

(均等割)

(単位：円)

区 分	改定日	昭和53年4月1日	昭和58年4月1日	昭和59年4月1日	平成6年4月1日
	1号法人		8,000	16,000	40,000
2号法人		8,000	48,000	120,000	120,000
3号法人		24,000	48,000	120,000	130,000
4号法人		24,000	60,000	150,000	150,000
5号法人		24,000	60,000	150,000	160,000
6号法人		80,000	160,000	400,000	400,000
7号法人		80,000	160,000	400,000	410,000
8号法人		400,000	700,000	1,750,000	1,750,000
9号法人		800,000	1,200,000	3,000,000	3,000,000

(2) 固定資産税

ア 固定資産税の決算調定額の推移（現年度課税分）

（単位：千円・％）

区分 年度	土 地		家 屋		償却資産		合 計	
	調定額	構成比	調定額	構成比	調定額	構成比	調定額	構成比
		前年比		前年比		前年比		前年比
H29	288,431	29.6	353,717	36.3	332,280	34.1	974,428	100.0
		97.2		102.3		100.5		102.1
H30	259,825	28.4	341,249	37.3	313,803	34.3	914,876	100.0
		90.1		96.5		94.4		93.9
R 1	250,341	31.2	344,220	42.9	207,816	25.9	802,377	100.0
		96.3		100.9		66.2		87.7
R 2	243,875	30.0	349,555	43.0	219,488	27.0	812,918	100.0
		97.4		101.5		105.6		101.3
R3	232,550	30.5	308,796	40.5	221,114	29.0	762,460	100.0
		95.4		88.3		100.7		93.8

イ 土 地

(ア) 令和4年度の土地の評価概要

区分 地目	評価総地積 (㎡) A	評価総筆数 (筆)	納税義務者数 法定免税点 以上(人)	評価総額 (千円) B	課税標準額 法定免税点 以上(千円)	単位当たり価格(円/㎡)	
						平均価格B/A	最高価格
田	623,065	1,368	291	47,597	39,593	76	140
畑	1,963,743	5,290	817	83,843	53,557	43	129
宅 地	3,071,875	22,583	8,775	34,021,720	11,756,607	11,075	41,580
池 沼	107,813	74	6	1,186	1,186	11	47
山 林	45,712,691	11,425	1,201	588,558	530,253	13	44
原 野	290,099	960	260	65,997	44,443	227	12,975
雑 種 地	1,427,891	3,927	1,160	5,511,140	3,834,732	3,860	29,657
計	53,197,177	45,627	12,510	40,320,041	16,260,371	-	-

(概要調書02.03表による)

(イ) 地 積

A 令和4年度の地目別評価総地積

(単位：㎡・%)

区分 地目	法定免税点以上	法定免税点未満	計	構成比
田	512,489	110,576	623,065	1.2
畑	1,271,767	691,976	1,963,743	3.7
宅地	2,574,982	496,893	3,071,875	5.8
池沼	107,813	0	107,813	0.2
山林	40,879,179	4,833,512	45,712,691	85.9
原野	180,136	109,963	290,099	0.5
雑種地	1,386,334	41,557	1,427,891	2.7
計	46,912,700	6,284,477	53,197,177	100.0

(概要調書02表による)

B 評価総地積の推移

(単位：㎡・%)

区分 年度	法定免税点以上	法定免税点未満	計	前年比
H29	48,089,545	5,325,910	53,415,455	100.03
H30	47,586,988	5,308,439	52,895,427	99.03
R1	47,482,842	5,642,069	53,124,911	100.43
R2	47,446,159	5,769,421	53,215,580	100.17
R3	46,975,771	6,242,873	53,218,644	100.01
R4	46,912,700	6,284,477	53,197,177	99.96

(概要調書02表による)

(ウ) 納税義務者数 (納税義務者数の推移)

(単位：人・%)

区分 年度	法定免税点以上	法定免税点未満	計	前年比
H29	6,942	5,251	12,193	100.10
H30	6,535	5,656	12,191	99.98
R1	6,426	5,790	12,216	100.21
R2	6,327	5,903	12,230	100.11
R3	6,202	6,021	12,223	99.94
R4	6,117	6,127	12,244	100.17

(概要調書01表による)

(イ) 納税義務者数と筆数

A 令和4年度の地目別の納税義務者数と筆数（法定免税点30万円以上）

地目 \ 区分	納税義務者（人）	構成比（％）	筆数（筆）	構成比（％）
田	291	2.3	1,061	3.2
畑	817	6.5	2,552	7.8
宅地	8,775	70.1	16,826	51.5
池沼	6	0.0	74	0.2
山林	1,201	9.6	7,977	24.4
原野	260	2.1	556	1.7
雑種地	1,160	9.3	3,620	11.1
計	12,510	99.9	32,666	100.0

(注) 納税義務者数計は延べ人数

(概要調書02.03表による)

B 納税義務者数と筆数の推移（法定免税点30万円以上）

年度 \ 区分	納税義務者（人）	前年比（％）	筆数（筆）	前年比（％）
H29	13,856	99.6	34,732	99.9
H30	13,189	95.2	33,673	97.0
R1	12,998	98.6	33,375	99.1
R2	12,841	98.8	33,150	99.3
R3	12,642	98.5	32,862	99.1
R4	12,510	99.0	32,666	99.4

(注) 納税義務者数計は延べ人数

(概要調書02.03表による)

(オ) 評価額と課税標準額

A 令和4年度地目別の評価額と課税標準額

(単位：千円・％)

地目 \ 区分	評価総額			課税標準額 (イ)に係る	構成比
	法定免税点以上(イ)	法定免税点未満(ロ)	計		
田	39,593	8,004	47,597	39,593	0.2
畑	53,557	30,286	83,843	53,557	0.3
宅地	30,925,213	3,096,507	34,021,720	11,756,607	72.3
池沼	1,186	0	1,186	1,186	0.0
山林	530,253	58,305	588,558	530,253	3.3
原野	61,104	4,893	65,997	44,443	0.3
雑種地	5,474,758	36,382	5,511,140	3,834,732	23.6
計	37,085,664	3,234,377	40,320,041	16,260,371	100.0

(概要調書02表による)

B 評価額と課税標準額の推移

(単位：千円・%)

区分 年度	評 価 総 額			課税標準額 (イ)に係る	前年比
	法定免税点以上 (イ)	法定免税点未満 (ロ)	計		
H29	47,451,209	2,923,666	50,374,875	20,717,931	97.2
H30	42,726,109	3,042,729	45,768,838	18,683,720	90.2
R1	40,965,585	3,083,737	44,049,322	17,941,860	96.0
R2	39,622,651	3,147,298	42,769,949	17,425,810	97.1
R3	38,387,495	3,196,243	41,583,738	16,731,142	96.0
R4	37,085,664	3,234,377	40,320,041	16,260,371	97.2

(概要調書02表による)

ウ 家 屋

(ア) 令和4年度の家屋の評価概要

区 分		棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)
木 造	法定免税点未満のもの	2,573	152,988	181,136
	法定免税点以上のもの	10,120	853,746	11,875,787
	総 数	12,693	1,006,734	12,056,923
非 木 造	法定免税点未満のもの	24	841	2,319
	法定免税点以上のもの	2,620	434,762	11,445,868
	総 数	2,644	435,603	11,448,187
計	法定免税点未満のもの	2,597	153,829	183,455
	法定免税点以上のもの	12,740	1,288,508	23,321,655
	総 数	15,337	1,442,337	23,505,110

(概要調書22表による)

(イ) 納税義務者数

(単位：人)

	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 数
納税義務者数	2,203	7,491	9,694

(概要調書21表による)

(ウ) 納税義務者数、棟数、床面積、決定価格の推移（法定免税点20万円以上）

区 分		年 度 別					
		H29	H30	R1	R2	R3	R4
納税義務者数（人）		7,505	7,507	7,505	7,494	7,475	7,491
	前年比（%）	100.3	100.0	100.0	99.9	99.7	100.2
棟 数	木造	10,126	10,163	10,156	10,144	10,121	10,120
	前年比（%）	100.0	100.4	99.9	99.9	99.8	100.0
	非木造	2,711	2,705	2,695	2,682	2,590	2,620
	前年比（%）	100.2	99.8	99.6	99.5	96.6	101.2
	計	12,837	12,868	12,851	12,826	12,711	12,740
	前年比（%）	100.1	100.2	99.9	99.8	99.1	100.2
床 面 積 (㎡)	木造	850,379	854,074	854,809	854,379	852,281	853,746
	前年比（%）	100.1	100.4	100.1	99.9	99.8	100.2
	非木造	482,798	482,573	480,379	480,340	429,671	434,762
	前年比（%）	101.0	100.0	99.5	100.0	89.5	101.2
	計	1,333,177	1,336,647	1,335,188	1,334,719	1,281,952	1,288,508
	前年比（%）	100.4	100.3	99.9	100.0	96.0	100.5
決 定 価 格 (千円)	木造	12,396,243	11,906,021	12,124,010	12,290,335	11,687,219	11,875,787
	前年比（%）	102.2	96.0	101.8	101.4	95.1	101.6
	非木造	13,609,491	13,146,807	13,207,229	13,429,078	11,078,820	11,445,868
	前年比（%）	103.1	96.6	100.5	101.7	82.5	103.3
	計	26,005,734	25,052,828	25,331,239	25,719,413	22,766,039	23,321,655
	前年比（%）	102.7	96.3	101.1	101.5	88.5	102.4
課税標準額（千円）		25,884,527	24,939,029	25,217,439	25,638,485	22,530,756	23,243,312
前年比（%）		102.5	96.3	101.1	101.7	87.9	103.2

（概要調書21.22.23表による）

(エ) 令和4年度の木造家屋の種類別評価状況（法定免税点20万円以上）

家屋の種類	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)
専 用 住 宅	8,869	734,569	10,806,230
共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	75	13,225	248,880
併 用 住 宅	525	61,059	490,170
旅 館 ・ 料 亭 ・ ホ テ ル	51	5,648	39,886
事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗	155	10,426	145,207
病 院	5	734	26,583
工 場 ・ 倉 庫	312	23,867	80,812
土 蔵	2	190	98
付 属 家	126	4,028	37,921
合 計	10,120	853,746	11,875,787

（概要調書24表による）

(オ) 令和4年度の非木造家屋の種類別評価状況（法定免税点20万円以上）

区分 家屋の種類	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)
事務所・銀行・店舗	586	123,310	4,599,584
住宅・アパート	1,007	130,500	3,820,848
病院・ホテル	43	13,419	590,600
工場・倉庫・市場	746	136,472	1,977,355
その他	238	31,061	457,481
合計	2,620	434,762	11,445,868

(概要調書25～30表による)

(カ) 令和4年度の新増築家屋の種類別評価状況

A 木造家屋

区分 家屋の種類	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)
専用住宅	26	2,642	176,062
併用住宅	0	0	0
共同住宅・寄宿舎	1	52	3,099
事務所・銀行・店舗	1	52	2,439
工場・倉庫	1	19	490
附属屋	1	72	3,375
合計	30	2,837	185,465

(概要調書31表による)

B 非木造家屋

区分 家屋の種類	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)
事務所・銀行・店舗	2	51	4,620
住宅・アパート	4	500	44,235
病院・ホテル	0	0	0
工場・倉庫	2	103	5,811
その他	1	41	2,695
合計	9	695	57,361

(概要調書32表による)

(キ) 新増築家屋の推移

A 木造家屋

年度	区分 (棟)	棟数		床面積		決定価格	
		(棟)	前年比(%)	(㎡)	前年比(%)	(千円)	前年比(%)
H28	25	25	58.1	3,006	66.2	182,182	67.9
H29	42	42	168.0	4,985	165.8	286,395	157.2
H30	44	44	104.8	5,409	108.5	341,455	119.2
R1	32	32	72.7	3,768	69.7	231,859	67.9
R2	31	31	96.9	2,911	77.3	185,193	79.9
R3	22	22	71.0	2,374	81.6	163,157	88.1
R4	30	30	136.4	2,837	119.5	185,465	113.7

(概要調書31表による)

B 非木造家屋

年 度	区 分		棟 数		床 面 積		決 定 価 格	
	(棟)	前年比(%)	(㎡)	前年比(%)	(千円)	前年比(%)		
H28	15	78.9	7,114	156.5	575,426	170.3		
H29	16	106.7	5,502	77.3	419,615	72.9		
H30	3	18.8	251	4.6	17,243	4.1		
R1	5	166.7	914	364.1	99,695	578.2		
R2	8	160.0	2,036	222.8	197,201	197.8		
R3	9	112.5	980	48.1	81,303	41.2		
R4	9	100.0	695	70.9	57,361	70.6		

(概要調書32表による)

エ 償却資産

(ア) 令和4年度の償却資産の評価概要

(単位：千円)

種 類	価格等	決 定 価 格	課 税 標 準 額(A)	調 定 見 込 額 (A) × 1.4%
	市 長 決 定	構築物	1,441,315	1,399,360
機械装置		3,305,315	3,199,835	44,798
船舶		1,190,523	340,270	4,764
車両運搬具		10,477	10,477	147
工具器具備品		1,095,797	1,086,143	15,206
小 計		7,043,427	6,036,085	84,506
総務大臣配分		10,390,201	10,309,020	144,326
合 計		17,433,628	16,345,105	228,832

(注) 調定見込額は概要調書作成時の課税標準額に1.4%を乗じて求めた金額で (概要調書70表による)
実際の調定額とは異なる。

(イ) 令和4年度の納税義務者数 (法定免税点150万円以上)

(単位：人)

	市長決定分	総務大臣配分	計
納税義務者数	251	14	265

(概要調書69.79表による)

(ウ) 償却資産の納税義務者数、課税標準額等の推移

(単位：人・千円)

区 分		年 度		H30		R1		R2		R3		R4	
			前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		
市長 決定 分	納税義務者数	214	99.1	216	100.9	216	100.0	217	100.5	251	115.7		
	課税標準額	5,758,665	93.5	5,689,987	98.8	5,734,941	100.8	5,625,711	98.1	6,036,085	107.3		
	調定見込額	80,622	93.5	79,661	98.8	80,289	100.8	78,760	98.1	84,505	107.3		
総務 大臣 配分	納税義務者数	11	91.7	11	100.0	14	127.3	18	128.6	14	77.8		
	課税標準額	16,806,890	94.8	9,182,649	54.6	9,922,224	108.1	10,287,387	103.7	10,309,020	100.2		
	調定見込額	235,296	94.8	128,557	54.6	138,911	108.1	144,023	103.7	144,326	100.2		
合計	納税義務者数	225	98.7	227	100.9	230	101.3	235	102.2	265	112.8		
	課税標準額	22,565,555	94.5	14,872,636	65.9	15,657,165	105.3	15,913,098	101.6	16,345,105	102.7		
	調定見込額	315,918	94.5	208,218	65.9	219,200	105.3	222,783	101.6	228,831	102.7		

(概要調書69.70.79表による)

(注) 調定見込額は、概要調書作成時の課税標準額に1.4%を乗じて求めた額で、実際の調定額、決算額とは異なる。

オ 市町村交付金及び納付金

(ア) 国有資産等所在市町村交付金の推移

(単位：千円) (概要調書による)

区 分		年 度					
		H29	H30	R1	R2	R3	R4
交付金	国	5,956	5,744	5,430	5,427	5,320	5,198
	県	2,976	2,979	2,752	2,720	2,393	2,390
	計	8,932	8,723	8,182	8,147	7,713	7,588
前年比 (%)		95.3	97.7	93.8	99.6	94.7	98.4

(3) 軽自動車税

ア 令和4年度の車種別税額等

(令和4年4月1日現在)

種 別	区 分	課税分 識 別	台 数			税 額 (千円)	1台当り 税額(円)	
			課税分	課税減免分	計			
原付 自 転 車	50cc以下1種	白板	1,734	4	1,738	3,468	2,000	
	90cc以下2種乙	黄板	84	0	84	168	2,000	
	125cc以下2種甲	桃板	175	0	175	420	2,400	
	ミニカー	青板	20	0	20	74	3,700	
	小 計 ①		2,013	4	2,017	4,130		
小 型 特 殊 車	農耕作業用	緑板	1	0	1	2	1,600	
	そ の 他	緑板	125	0	125	588	4,700	
	小 計 ②		126	0	126	589		
計 ③=①+②			2,139	4	2,143	4,719		
四 輪 乗 用 四 輪 貨 物	二輪車(126~250cc)		(陸)	207	0	207	745	3,600
	自 家 用	グリーン化特例75%軽減	(陸)	0	0	0	0	5,400
		H27年3月31日以前初度検査	(陸)	1,632	38	1,670	11,750	7,200
		H27年4月1日以後初度検査	(陸)	1,739	30	1,769	18,781	10,800
		初度検査から13年経過	(陸)	1,043	23	1,066	13,455	12,900
	営 業 用	グリーン化特例75%軽減	(陸)	0	0	0	0	1,800
		グリーン化特例50%軽減	(陸)	0	0	0	0	3,500
		グリーン化特例25%軽減	(陸)	0	0	0	0	5,200
		H27年3月31日以前初度検査	(陸)	0	0	0	0	5,500
		H27年4月1日以後初度検査	(陸)	3	0	3	21	6,900
		初度検査から13年経過	(陸)	1	0	1	8	8,200
	自 家 用 営 業 用	グリーン化特例75%軽減	(陸)	0	0	0	0	3,800
		H27年3月31日以前初度検査	(陸)	481	3	484	1,924	4,000
		H27年4月1日以後初度検査	(陸)	570	6	576	2,850	5,000
		初度検査から13年経過	(陸)	702	9	711	4,212	6,000
		グリーン化特例75%軽減	(陸)	0	0	0	0	2,900
		H27年3月31日以前初度検査	(陸)	11	0	11	33	3,000
		H27年4月1日以後初度検査	(陸)	19	0	19	72	3,800
		初度検査から13年経過	(陸)	8	0	8	36	4,500
	小型二輪(250cc超)		(陸)	265	0	265	1,590	6,000
計 ④			6,681	109	6,790	55,478		
合 計 ③+④			8,820	113	8,933	60,197		

イ 軽自動車税の決算調定額の推移

年度	種別 区分	種別割																								環 境 性 能 割	合 計		
		原付自転車						小型特殊自動車		軽自動車																		小 型 二 輪 車 250cc 超	
		50cc 以下	90cc 以下	125cc 以下	ミニカー	農業 作業 用	その他	二輪車 250cc 以下	四輪乗用				四輪貨物				自家用				営業用								
									自家用		営業用		自家用		営業用		自家用		営業用										
旧税率	50%軽減	25%軽減	新税率	重課	旧税率	25%軽減	新税率	重課	旧税率	25%軽減	新税率	重課	旧税率	25%軽減	新税率	重課	旧税率	25%軽減	新税率	重課									
H29	台数(台)	2,230	114	154	15	1	121	214	3,173	88	91	314	848	3	0	0	1	1,052	9	167	692	24	3	2	4	247		9,567	
	税額(千円)	4,460	228	370	55	2	569	770	22,846	475	737	3,391	10,939	16	0	0	8	4,208	34	835	4,152	72	9	8	18	1,482		55,684	
	1台当税額(円)	2,000	2,000	2,400	3,700	1,600	4,700	3,600	7,200	5,400	8,100	10,800	12,900	5,500	0	0	8,200	4,000	3,800	5,000	6,000	3,000	2,900	3,800	4,500	6,000			
H30	台数(台)	2,125	106	152	17	1	123	220	2,838	53	99	587	898	3	0	0	1	892	6	254	707	18	3	7	5	243		9,358	
	税額(千円)	4,250	212	365	63	2	578	792	20,434	286	802	6,340	11,584	16	0	0	8	3,568	23	1,270	4,242	54	9	26	22	1,458		56,404	
	1台当税額(円)	2,000	2,000	2,400	3,700	1,600	4,700	3,600	7,200	5,400	8,100	10,800	12,900	5,500	0	0	8,200	4,000	3,800	5,000	6,000	3,000	2,900	3,800	4,500	6,000			
R1	台数(台)	1,998	99	155	17	1	124	209	2,518	41	118	835	937	1	1	2	1	784	11	335	708	18	2	12	5	251	22		9,205
	税額(千円)	3,996	198	372	63	2	583	752	18,130	221	956	9,018	12,087	6	5	14	8	3,136	42	1,675	4,248	54	6	46	23	1,506	416		57,561
	1台当税額(円)	2,000	2,000	2,400	3,700	1,600	4,700	3,600	7,200	5,400	8,100	10,800	12,900	5,500	5,200	6,900	8,200	4,000	3,800	5,000	6,000	3,000	2,900	3,800	4,500	6,000			
R2	台数(台)	1,927	88	158	18	1	118	221	2,178	42	132	1,092	992	0	0	3	2	673	15	411	692	13	0	15	6	262	108		9,167
	税額(千円)	3,854	176	379	67	2	555	796	15,682	227	1,069	11,794	12,797	0	0	21	16	2,692	57	2,055	4,152	39	0	57	27	1,572	2,004		60,088
	1台当税額(円)	2,000	2,000	2,400	3,700	1,600	4,700	3,600	7,200	5,400	8,100	10,800	12,900	5,500	5,200	6,900	8,200	4,000	3,800	5,000	6,000	3,000	2,900	3,800	4,500	6,000			
R3	台数(台)	1,838	84	166	18	1	122	215	1,899	14	128	1,378	1,024	0	0	3	1	575	6	484	705	14	0	16	8	265	136		9,100
	税額(千円)	3,675	168	398	67	2	573	774	13,673	76	1,037	14,882	13,210	0	0	21	8	2,300	23	2,420	4,230	42	0	61	36	1,590	2,616		61,881
	1台当税額(円)	2,000	2,000	2,400	3,700	1,600	4,700	3,600	7,200	5,400	8,100	10,800	12,900	5,500	5,200	6,900	8,200	4,000	3,800	5,000	6,000	3,000	2,900	3,800	4,500	6,000			

(4) 市たばこ税

区分 年度	課税標準数 (千本)	税額 (千円)	前年比 (%)	1本当税額 (円)
H29	30,398	157,586	93.6	5,184
H30	28,560	154,179	97.8	5,398
R1	27,645	155,340	100.8	5,619
R2	27,312	151,339	97.4	5,541
R3	25,404	150,367	99.4	5,919

(5) 都市計画税

ア 令和4年度の納税義務者数 (法定免税点以上)

(単位：人)

区 分	計
土 地	5,188
家 屋	5,940
実 数	7,453

(概要調書52表による)

イ 令和4年度の都市計画税の課税概要

区 分	筆数及び 棟 数 (筆・棟)	地積及び 床面積 (千㎡)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)	調定見込額 (千円)	
土 地	宅地	14,497	2,212	29,396,207	14,856,493	44,569
	その他	2,844	1,246	4,759,648	3,334,957	10,005
	小計	17,341	3,458	34,155,855	18,191,450	54,574
	農地	1,347	518	32,696	32,696	98
	計	18,688	3,976	34,188,551	18,224,146	54,672
家 屋	木造	7,791	668	10,041,432	10,038,781	30,116
	非木造	2,189	382	10,427,039	10,354,937	31,065
	計	9,980	1,050	20,468,471	20,393,718	61,181
合 計			54,657,022	38,617,864	115,854	

(注) 調定見込額は、概要調書作成時の課税標準額に0.3%を乗じて求めた額

(概要調書53.54表による)

ウ 都市計画税の決算調定額の推移 (現年度課税分)

(単位：千円・%)

区分 年度	土 地		家 屋		合 計	
	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比
H29	68,383	96.7	68,111	102.5	136,494	99.5
H30	62,292	91.1	65,617	96.3	127,909	93.7
R1	59,735	95.9	66,289	101.0	126,024	98.5
R2	57,930	97.0	67,459	101.8	125,389	99.5
R3	55,849	96.4	58,596	86.9	114,445	91.3

エ 土地に対する課税の推移（法定免税点30万円以上）

区分 年度	納税義務者		地積		筆数		評価額		課税標準額	
	(人)	前年比	(千㎡)	前年比	(筆)	前年比	(千円)	前年比	(千円)	前年比
H29	5,721	99.2	4,067	100.4	19,451	100.0	43,023,038	96.9	22,956,276	96.8
H30	5,465	95.5	4,024	98.9	19,058	98.0	39,185,675	91.1	20,914,406	91.1
R1	5,389	98.6	4,012	99.7	18,952	99.4	37,573,263	95.9	20,060,931	95.9
R2	5,313	98.6	3,993	99.5	18,824	99.3	36,338,085	96.7	19,441,293	96.9
R3	5,243	98.7	3,996	100.1	18,791	99.8	35,414,800	97.5	18,797,776	96.7
R4	5,188	99.0	3,976	99.5	18,688	99.5	34,188,551	96.5	18,224,146	96.9

(概要調書52.53.54表による)

オ 家屋に対する課税の推移（法定免税点20万円以上）

区分 年度	納税義務者		床面積		棟数		評価額		課税標準額	
	(人)	前年比	(千㎡)	前年比	(棟)	前年比	(千円)	前年比	(千円)	前年比
H29	5,935	100.4	1,093	100.6	10,040	100.2	22,987,999	102.9	22,877,532	102.7
H30	5,935	100.0	1,096	100.3	10,064	100.2	22,133,629	96.3	22,029,200	96.3
R1	5,942	100.1	1,095	99.9	10,066	100.0	22,385,131	101.1	22,280,703	101.1
R2	5,938	99.9	1,095	100.0	10,044	99.8	22,765,701	101.7	22,688,208	101.8
R3	5,919	99.7	1,042	95.2	9,938	98.9	19,916,130	87.5	19,694,155	86.8
R4	5,940	100.4	1,050	100.8	9,980	100.4	20,468,471	102.8	20,393,718	103.6

(概要調書52.53.54表による)

3. 徴 収

- (1) 徴収
- (2) 滞納処分等の実績
- (3) 口座振替納付等の状況

3 徴 収

(1) 徴 収

ア 令和3年度税目別徴収実績

(単位：千円・%)

区 分			調定額	収納率	収入済額	前年比		
						調定額	収入済額	
市 民 税	個 人	現 年 分	725,559	98.6	715,098	101.0	100.9	
		過 年 分	31,261	26.2	8,184	91.5	67.9	
		小 計	756,820	95.6	723,282	100.5	100.3	
	法 人	現 年 分	138,312	99.9	138,197	98.2	114.0	
		過 年 分	14,541	95.1	13,823	967.5	3949.4	
		小 計	152,853	99.5	152,020	107.4	125.0	
	計			909,673	96.2	875,302	101.6	103.9
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現 年 分	762,460	98.8	752,968	93.8	94.0
			過 年 分	45,186	28.4	12,814	104.4	145.2
小 計			807,646	94.8	765,782	94.3	94.6	
交 付 金		現 年 分	7,714	100.0	7,714	94.7	94.7	
計			815,360	94.9	773,496	94.3	94.6	
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	現 年 分	2,616	100.0	2,616	130.5	130.5	
	種 別 割	現 年 分	59,265	98.0	58,104	102.0	102.1	
		過 年 分	3,623	22.3	808	95.3	71.1	
		小 計	62,888	93.7	58,912	101.6	101.5	
	計			65,504	93.9	61,528	102.5	102.4
市 たばこ税		現 年 分	150,367	100.0	150,367	99.4	99.4	
都 市 計 画 税		現 年 分	114,445	98.8	113,021	91.3	91.5	
		過 年 分	6,840	28.1	1,923	104.5	141.3	
		計	121,285	94.8	114,944	91.9	92.0	
合 計		現 年 分	1,960,738	98.8	1,938,085	97.2	98.2	
		過 年 分	101,451	37.0	37,552	113.6	158.3	
		計	2,062,189	95.8	1,975,637	97.9	98.9	

※千円未満の数値については四捨五入をしているため、合計と数値が異なる場合がある。

イ 税目別徴収実績の推移

(単位：千円・%)

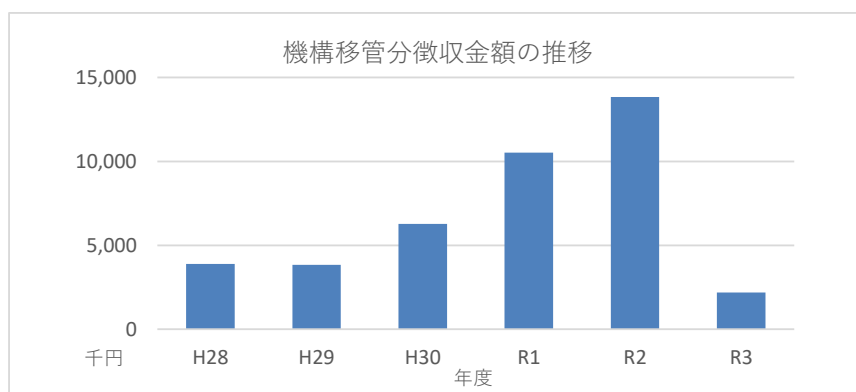
年度等 税 目			H30		R1		R2		R3		
			収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
市 民 税	個人	現年分	770,986	98.5	726,048	98.2	709,031	98.7	715,098	98.6	
		過年分	8,770	33.0	8,365	28.2	12,053	35.3	8,184	26.2	
		小計	779,756	96.3	734,413	95.5	721,084	95.8	723,282	95.6	
	法人	現年分	147,296	99.8	137,939	99.7	121,252	86.1	138,197	99.9	
		過年分	1	0.0	1,095	39.6	350	23.3	13,823	95.1	
		小計	147,297	98.3	139,034	98.5	121,602	85.4	152,020	99.5	
	計			927,053	96.6	873,447	95.9	842,686	94.1	875,302	96.2
	固定 資産 税	固定資産税	現年分	902,132	98.6	790,864	98.6	800,828	98.5	752,968	98.8
			過年分	7,407	18.4	10,096	22.2	8,826	20.4	12,814	28.4
			小計	909,539	95.2	800,960	94.5	809,654	94.6	765,782	94.8
交付金		現年分	8,723	100.0	8,182	100.0	8,147	100.0	7,714	100.0	
計			918,262	95.3	809,142	94.5	817,801	94.6	773,496	94.9	
軽 自 動 車 税	環境性能割	現年分	-	-	415	100.0	2,004	100.0	2,616	100.0	
	種別割	現年分	55,012	97.5	55,410	97.0	56,924	98.0	58,104	98.0	
		過年分	907	31.3	741	23.1	1,136	29.9	808	22.3	
		小計	55,919	94.3	56,151	93.0	58,060	93.8	58,912	93.7	
計			55,919	94.3	56,566	93.1	60,064	94.0	61,528	93.9	
市たばこ税		現年分	152,954	100.0	155,340	100.0	151,339	100.0	150,367	100.0	
都 市 計 画 税	現年分	126,127	98.6	124,215	98.6	123,524	98.5	113,021	98.8		
	過年分	1,036	16.8	1,585	23.0	1,361	20.8	1,923	28.1		
	小計	127,163	94.8	125,800	94.6	124,885	94.7	114,944	94.8		
合 計	現年分	2,163,230	98.7	1,998,414	98.6	1,973,049	97.8	1,938,085	98.8		
	過年分	18,121	23.2	21,882	24.9	23,726	26.6	37,552	37.0		
	計	2,181,351	96.1	2,020,297	95.5	1,996,775	94.8	1,975,637	95.8		

(2) 滞納処分等の実績

ア 三重地方税管理回収機構の活用状況

◎三重地方税管理回収機構徴収第1課分移管実績の推移 (各年度末数値)

年度	移管件数	移管金額※	徴収額※
H28	15	7,873,258	3,896,199
H29	14	8,054,121	3,827,287
H30	14	13,743,258	6,271,424
R1	15	19,814,845	10,523,540
R2	15	22,934,786	13,829,863
R3	15	14,436,081	2,186,601



※回収機構への移管は通常2年間である。

集計上、移管金額は単年度に移管した金額を、徴収金額は当該年度と前年度に移管したものに対して当該年度に取立てした金額を表している。

※三重地方税管理回収機構の組織概要

名称	三重地方税管理回収機構
設立	平成16年4月1日
団体種別	地方自治法第284条第2項に基づく一部事務組合
構成団体	県内28市町
処理業務	市町村税・個人県民税の滞納整理 (原則として国民健康保険税を除く) 差押え財産の公売 滞納処分の執行停止、不納欠損処分の適否判定 滞納整理に係る実務研修 滞納整理に係る個別相談
滞納整理の範囲	財産調査、財産差押、差押財産の公売
処理基準	当該市町での整理困難事案、不動産公売事案、滞納処分の執行停止、不納欠損処分検討事案
処理件数	移管事案、年間約2,000件の処理目標
所在地	津市桜橋3丁目446-34 三重県津庁舎内

イ 差押実績（三重地方税管理回収機構委託以外、自庁分）

令和3年度実績（R4.3.31）

財産調査件数※	差押事前通知件数	区分	差押執行件数	取り立て金額（円）	備考
		預金等	70	2,102,778	預金、生命保険等
		不動産※参加差押含む	5	0	
		その他	22	1,652,436	還付金、給与
4,296	152	計	97	3,755,214	
参考					
令和2年度実績	175	計	150	4,780,598	

※各金融機関等への口座残高等の照会件数

(3) 口座振替納付等の状況

ア 納付方法別構成比

(単位：千円・%)

	区 分 税 目	口座振替		自主納付		臨戸徴収		徴収税額計
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
H30 納税者	市 県 民 税	108,553	8.5	1,165,634	90.6	11,811	0.9	1,285,998
	固定資産税（都計含）	307,115	29.9	698,851	67.9	22,293	2.2	1,028,259
	軽 自 動 車 税	12,772	23.2	40,030	72.8	2,210	4.0	55,012
	合 計	428,440	18.1	1,904,515	80.4	36,314	1.5	2,369,269
R1 納税者	市 県 民 税	117,682	9.7	1,087,136	89.8	6,476	0.5	1,211,294
	固定資産税（都計含）	317,049	34.6	582,814	63.7	15,216	1.7	915,079
	軽 自 動 車 税	13,821	25.0	40,182	72.5	1,407	2.5	55,410
	合 計	448,552	20.5	1,710,132	78.4	23,099	1.1	2,181,783
R2 納税者	市 県 民 税	100,271	8.5	1,082,651	91.5	0	0.0	1,182,922
	固定資産税（都計含）	310,807	33.6	613,545	66.4	0	0.0	924,352
	軽 自 動 車 税	13,727	24.1	43,197	75.9	0	0.0	56,924
	合 計	424,805	19.6	1,739,392	80.4	0	0.0	2,164,198
R3 納税者	市 県 民 税	98,663	8.8	1,025,937	91.2	0	0.0	1,124,600
	固定資産税（都計含）	295,594	34.3	567,238	65.7	0	0.0	862,832
	軽 自 動 車 税	13,909	24.0	43,931	76.0	0	0.0	57,840
	合 計	408,166	20.0	1,637,106	80.0	0	0.0	2,045,272

※ 上記の金額・構成比は現年度分のみで、過年度分は含まない。

イ 令和3年度 市税口座振替状況

税目	区分	振替請求件数 A(件)	振替請求金額 B(千円)	振替済件数 C(件)	振替済金額 D(千円)	収入率 D/B (%)	不能件数 E(件)	不能金額 F(千円)	不能率 E/A (%)
	市県民税	1期	791	27,418	774	27,010	98.5	17	408
2期		626	25,385	603	24,138	95.1	23	1,247	3.7
3期		585	24,684	559	23,584	95.5	26	1,100	4.4
4期		591	24,882	565	23,931	96.2	26	951	4.4
計		2,593	102,369	2,501	98,663	96.4	92	3,706	3.5
固定資産税	1期	4,768	96,016	4,652	94,286	98.2	116	1,729	2.4
	2期	4,352	68,629	4,261	67,137	97.8	91	1,492	2.1
	3期	4,337	68,461	4,251	67,226	98.2	86	1,235	2.0
	4期	4,333	68,514	4,248	66,945	97.7	85	1,570	2.0
	計	17,790	301,620	17,412	295,594	98.0	378	6,026	2.1
軽自動車税	全期	2,368	1,426	2,314	13,909	975.4	54	337	2.3
合計		22,751	405,415	22,227	408,166	100.7	524	10,069	2.3

※1期目は前納分を含める。

4. 市税の税率と市民の負担

(1) 市税負担状況と取扱件数

(2) 税率等の一覧表

4 市税の税率と市民の負担

(1) 市税負担状況及び取扱件数

(令和3年度現年分)

区 分 税 目		市民税負担状況				
		調定額 (千円)	納税義務者		全 市 民	
			人数 (人)	1人当平均 (円)	1世帯平均 (円)	1人当り平均 (円)
市 民 税	個人	725,559	8,131	89,234	79,951	43,700
	法人	138,312	758	182,470	15,241	8,331
固定資産税	資 産 税	762,460	9,562	79,739	84,018	45,923
	交 付 金	7,714	5	1,542,800		
軽自動車税	種 別 割	59,265	8,964	6,611	6,531	3,570
	環境性能割	2,616	136	19,235		
市 た ば こ 税		150,367			16,569	9,057
都 市 計 画 税		114,446	7,487	15,286	12,611	6,893
合 計		1,960,739	35,043	55,952	216,059	118,095

令和4年3月31日現在 (交付金除く)

世 帯 数 9,075世帯
人 口 16,603人

(令和3年度現年分)

市税取扱状況		
税 目	納税通知書発布数	督促状発布数
市 民 税	個 人	8,131
	法 人	758
固 定 資 産 税	9,562	8,668 (含国保税分)
軽 自 動 車 税	8,964	
市 た ば こ 税		
都 市 計 画 税	7,487	
合 計	34,902	

(2) 税率等の一覧表 (令和4年度)

区分	納税義務者	賦課期日	申告期限	税率				納期	
市民税	個人 市内に住所を有する個人	1月1日	(個人) 1個人申告書 3月15日 2給与支払報告書 1月末日	個人	均等割	年額 3,500円 (平成26年度から令和5年度まで)			(個人) (1) 普通徴収 1期 6月1日～6月30日 2期 8月1日～8月31日 3期 10月1日～10月31日 4期 12月1日～12月28日
					所得割	課税標準額 一律(6/100)平成19年度から			
	法人 1 市内に事務所又は事業所を有する法人 2 市内に寮等を有する法人で市内に事務所又は事業所を有しないもの及び、市内に事務所・事業所又は寮等を有する法人でない社団又は財団法人で代表者又は管理人を定めるもの	均等割	号	資本金等	従業員	年額(円)	(2) 特別徴収 毎月(6月～翌年5月) 翌月の10日 (3) 年金特別徴収 年金特別徴収対象年金給付の支払日 (4,6,8,10,12,2月) (法人) 申告納付		
			9	50億円超	50人超	3,000,000			
		8	10億円超50億円以下	50人超	1,750,000				
		7	10億円超	50人以下	410,000				
		6	1億円超10億円以下	50人超	400,000				
		5	1億円超10億円以下	50人以下	160,000				
		4	1千万円超1億円以下	50人超	150,000				
		3	1千万円超1億円以下	50人以下	130,000				
法人税割	2	1千万円以下	50人超	120,000	8.4/100				
	1	上記以外の法人等		50,000		6.0/100			
法人税割	資本等の金額が1億円超、又は分割前の法人税額が400万円超の場合			8.4/100	6.0/100				
法人税割	上記以外の場合			6.0/100					
固定資産税	土地・家屋・償却資産の所有者	1月1日	償却資産は1月末日	土地・家屋・償却資産課税台帳に登録された価格×(1.4/100)			1期 5月1日～5月31日 2期 7月1日～8月1日 3期 9月1日～9月30日 4期 11月1日～11月30日		
市たばこ税	卸売販売業者等		翌月末日	1,000本につき6,552円			翌月末日		
都市計画税	都市計画区域内(賀田町・曽根町除く)所在する土地家屋所有者	1月1日		土地・家屋課税台帳に登録された価格×(0.3/100)			固定資産税と同じ		

(2) 税率等の一覧表 (令和4年度)

区分	納税義務者	賦課期日	申告期限	税率				納期及び備考							
軽自動車税 環境性能割	軽自動車を取得した者(取得価格が50万円以下の場合には課税されない。)	軽自動車 取得時	軽自動車 取得時	軽自動車の取得価格×燃費基準地達成度等に応じて決定される税率(令和5年3月31日まで)				軽自動車取得時 ※1:令和2年度燃費基準達成車両に限る それ以外は1% ※2:55%未満の場合は2% ※3:これらの要件に該当しない車両については2%							
				区分	排出ガス要件	燃費要件	自家用		営業用						
				電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車 天然ガス自動車(平成21年排出ガス基準NOx10%低減又は平成30年排出ガス基準適合)					非課税	非課税					
				ガソリン車 (ハイブリッド車を含む)	平成17年排出ガス基準75%低減達成車 又は平成30年排出ガス基準50% 低減達成車(★★★★)	令和12年度燃費基準	75%以上達成		非課税※1	非課税※1					
							60%~65%達成		1%※1	0.5%※1					
				上記以外のもの			55%以下		2.0%	1%※2					
車両総重量2.5t以下の トラック (ハイブリッド車を含む)	平成17年排出ガス基準75%低減達成車 又は平成30年排出ガス基準50% 低減達成車(★★★★)	平成27年度燃費基準	+25%以上達成	非課税	非課税										
			+20%達成	1.0%	0.5%										
			+15%達成	2.0%	1.0%										
			未達成~+10%達成	2.0%	2.0%										
軽自動車税 種別割	原動機付自転車・軽自動車・小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有者	4月1日	取得15日以内 廃車30日以内 変更15日以内	種別		年額	種別		年額	4月11日~5月2日					
				原動機付 自転車	50cc以下		2,000	軽 四 輪 乗 用 車	グリーン化特例		75%軽減車	1,800			
					51~90cc		2,000				50%軽減車	3,500			
					91~125cc		2,400				25%軽減車	5,200			
					ミニカー	20~50cc	3,700				H27.3.31以前に初度検査	5,500			
				小 型 特 殊	農耕作業用		1,600	H27.4.1以後に初度検査	6,900						
					その他のもの		4,700	初度検査から13年経過	8,200						
				軽 自 動 車	二輪車		126~250cc	3,600	軽 物 四 輪 乗 用 車		グリーン化特例	75%軽減車	1,300		
					三 輪 車	75%軽減車		1,000				H27.3.31以前に初度検査	4,000		
						50%軽減車		2,000				H27.4.1以後に初度検査	5,000		
						25%軽減車		3,000				初度検査から13年経過	6,000		
					H27.3.31以前に初度検査			3,100				貨 物 四 輪 乗 用 車	グリーン化特例	75%軽減車	1,000
					H27.4.1以後に初度検査			3,900						H27.3.31以前に初度検査	3,000
				初度検査から13年経過			4,600	H27.4.1以後に初度検査	3,800						
				乗 用 自 動 車	グリーン化特例		75%軽減車	2,700	軽 物 四 輪 乗 用 車		グリーン化特例	75%軽減車	1,000		
					H27.3.31以前に初度検査			7,200				H27.3.31以前に初度検査	3,000		
					H27.4.1以後に初度検査			10,800				H27.4.1以後に初度検査	3,800		
					初度検査から13年経過			12,900				初度検査から13年経過	4,500		
				二輪の小型自動車		251cc以上	6,000								

5. 税務課職員等状況

- (1) 職員体制
- (2) 年齢構成
- (3) 職員数の推移
- (4) 特殊勤務手当
- (5) 事務分掌

5. 税務課職員等状況

(定期監査資料より、R4.6.1現在)

(1) 職員体制

所 属 長	1名
課 税 係	係長1名、係員7名、会計年度職員2名
収 納 係	課長補佐兼係長1名、係員4名、会計年度職員2名
計	正規職員14名、会計年度職員4名

(2) 年齢構成（正規職員分）

計	10代	20代	30代	40代	50代	60代
14	0	3	2	5	4	0

(3) 職員数の推移

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
所 属 長	1	1	1	1	1	1	1
課 税 係	9	9	9	8	8	8	8
収 納 係	6	6	5	5	6	6	5
計	16	16	15	14	15	15	14

(4) 特殊勤務手当

勤 務 内 容	日 額
市税滞納による強制執行に従事したとき	500円

(5) 事 務 分 掌

係 名	事 務 分 担
課税係	※市民税（県民税を含む。）及び諸税の賦課及び調査に関すること。 ※たばこ税の賦課及び調査に関すること。 ※軽自動車税の賦課及び調査に関すること。 ※税務資料の収集及び税務統計に関すること。 ※国民健康保険税の賦課及び調査に関すること。 ※介護納付金の賦課に関すること。 ※後期高齢者医療保険料の賦課に関すること。 ※固定資産税の賦課及び調査に関すること。 ※固定資産の評価に関すること。 ※都市計画税の賦課及び調査に関すること。 ※特別土地保有税の賦課及び調査に関すること。 ※土地、地積原図の保管に関すること。 ※国有資産所在市町村交付金に関すること。
収納係	※市税の徴収、督促に関すること。 ※国民健康保険税の徴収、督促に関すること。 ※介護納付金の徴収、督促に関すること。 ※後期高齢者医療保険料の徴収、督促に関すること。 ※徴収の囑託及び受託に関すること。 ※徴収猶予及び交付要求に関すること。 ※滞納処分に関すること。 ※執行停止及び欠損処分に関すること。 ※納税思想の普及啓発に関すること。 ※固定資産評価審査委員会に関すること。

参考資料

- (1) 尾鷲市の概要
- (2) 人口数の推移
- (3) 世帯数の推移
- (4) 基準財政収入額の推移等
- (5) 予算に占める市税割合の推移

(1) 尾鷲市の概要

① 市制施行

昭和29年6月20日 北牟婁郡尾鷲町、須賀利村、九鬼村、南牟婁郡北輪内村、南輪内村が合併

② 人口

16,252人（男：7,562人 女：8,690人） 世帯数8,153世帯（令和2年国勢調査）

③ 面積

192.71平方キロメートル（平成26年10月1日現在）

④ 広がり

東西21km、南北19km

⑤ 地勢

総面積の90%が山林で覆われ、沿岸部には変化に富んだリアス式海岸が形成されています。平坦地が極めて少なく集落は湾奥に位置しています。

⑥ 気候

黒潮の流れる熊野灘に面し、背後が三方高い山に囲まれていることから、全国有数の多雨地帯であり、年間降水量は4,000mm以上を記録しています。

⑦ 国際交流

カナダ・プリンスルパート市と姉妹都市提携
中国大連市金州区と友好都市提携

⑧ 市のシンボル

・市章：

「オ」と「鷲」を図案化したもの。5つの部分は合併した5町村（北牟婁郡尾鷲町、須賀利村、九鬼村、南牟婁郡北輪内村、南輪内村）を表し、大空にはばたく大鷲は市運の上昇・飛躍・発展を意味し全体の円は円満和合の相を示しています。

・市の花：ヤブツバキ
主に沿岸部に自生する。濃緑に赤い花は、南国的である。

・市の木：ヒノキ
檜の育成や製材技術は、尾鷲市伝統産業である。

・市の鳥：アオサギ
尾鷲湾内の佐波留島で生息。青鷲の繁殖は、尾鷲の海の豊かさ、きれいさの象徴である。

・市の魚：ブリ

(2) 人口数の推移

(単位：人・%)

年度	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総人口	高齢化率
H25	1,962	10,543	7,558	20,063	37.67
H26	1,877	10,130	7,694	19,701	39.05
H27	1,802	9,744	7,691	19,237	39.98
H28	1,739	9,408	7,720	18,867	40.92
H29	1,675	9,139	7,710	18,524	41.62
H30	1,606	8,814	7,645	18,065	42.32
R1	1,550	8,529	7,641	17,720	43.12
R2	1,485	8,269	7,599	17,353	43.79
R3	1,406	7,950	7,568	16,924	44.72
R4	1,312	7,732	7,477	16,521	45.26

各年7月1日現在：住民基本台帳

(3) 世帯数の推移

(単位：世帯・人)

年度	世帯数 (住民基本台帳)	1世帯あたり人員
H25	9,945	2.02
H26	9,896	1.99
H27	9,775	1.97
H28	9,661	1.95
H29	9,604	1.93
H30	9,477	1.91
R1	9,377	1.89
R2	9,282	1.87
R3	9,171	1.85
R4	9,073	1.82

各年7月1日現在：住民基本台帳

(4) 基準財政収入額の推移等

(財政課資料)

(単位：千円)

区 分	年 度				
	H29	H30	R1	R2	R3
市税	1,600,554	1,556,991	1,453,596	1,436,687	1,361,608
(1) 市 民 税	698,269	709,193	691,547	661,760	613,143
(2) 固定資産税	732,288	688,176	602,742	610,847	580,086
固定資産税	725,589	681,633	596,605	604,421	574,373
交付金及び納付金	6,699	6,543	6,137	6,426	5,713
(3) 軽自動車税	42,096	42,730	43,597	44,941	45,301
(4) 市たばこ税	127,901	116,892	115,710	119,139	123,078
地方譲与税	49,382	50,718	63,589	79,149	77,461
(1) 自動車重量譲与税	34,769	36,368	36,123	37,140	36,094
(2) 地方道路譲与税	-	-	-	-	-
(3) 地方揮発油譲与税	14,613	14,350	14,086	13,576	12,835
(4) 特別とん譲与税	-	-	-	-	-
(5) 森林環境譲与税	-	-	13,380	28,433	28,532
利子割交付金	3,733	3,215	3,439	1,434	1,053
配当割交付金	9,730	8,459	8,732	7,754	7,615
株式等譲渡所得割交付金	5,231	8,332	7,563	4,022	7,631
自動車取得税交付金	9,334	11,804	6,580	-	-
環境性能割交付金	-	-	2,095	4,487	4,640
交通安全対策特別交付金	2,648	2,686	2,521	2,203	1,747
地方消費税交付金	263,512	283,213	283,197	368,632	357,124
法人事業税交付金	-	-	-	8,764	16,462
地方特例交付金	4,529	5,652	7,971	8,546	7,629
低工法等による控除額	△ 1,433	△ 1,185	△ 997	△ 354	△ 266
特別交付金	-	-	-	-	-
東日本大震災に係る特例加算額	0	0	0	0	0
自動車取得税減収補填臨時交付金	-	-	-	-	-
地方道路譲与税減収補填臨時交付金	-	-	-	-	-
基準財政収入額	1,947,220	1,929,885	1,838,286	1,921,324	1,842,704
基準財政需要額	5,010,096	5,002,060	5,173,860	5,313,110	5,578,425
財政力指数	0.39	0.389	0.377	0.368	0.349

※基準財政収入額とは

標準税率をもって算出した法定普通税の収入見込額の75%の額と、上記譲与税等との合計額をいう。

※基準財政需要額とは

国の基準によって算出された地方公共団体の必要経費をいう。

※財政力指数とは

基準財政収入額/基準財政需要額の3年間（現年度を含む）の平均値をいう。

(5) 予算に占める市税割合の推移（当初予算ベース）

(単位：千円)

年 度	区 分	一般会計歳入 (A)	市 税 (B)	(B) / (A) %
H28		9,554,886	2,145,950	22.5
H29		9,492,284	2,169,886	22.9
H30		9,148,240	2,122,893	23.2
R1		9,455,723	1,945,858	20.6
R2		9,844,310	1,894,967	19.2
R3		9,419,425	1,805,276	19.2
R4		9,762,445	1,873,700	19.2

令和4年度版 市税概要

(令和4年12月21日作成)

編集発行 尾鷲市役所 税務課

〒519-3696

三重県尾鷲市中央町10番43号

電話 0597-23-8171～8173

FAX 0597-23-8174

E-mail zeimu@city.owase.lg.jp